

「横浜市外郭団体等経営向上委員会」から答申をいただきました

横浜市では、外郭団体について、協約に基づく経営改革を進めています。

27 年度からの新たな協約の策定にあたっては、「横浜市外郭団体等経営向上委員会」において、協約に基づくマネジメントサイクルの仕組みと、団体ごとの協約について審議を行い、このたび、全ての審議結果をまとめた答申が、委員長から手交されました。

今後、答申を十分に踏まえ、新たな協約等について市会に報告のうえ決定し、団体の専門性や公益性を一層高め、市民サービスの向上に取り組んでいきます。

1 答申の概要

(1) 特定協約団体マネジメントサイクル^{*}の改善について（主な改善の方向性）

	今後	現状
協約の位置づけ 及び策定プロセス	市の方針と協約目標を一体のものとして、市と団体が協議して策定。	市が示す改革方針をもとに団体が協約目標を設定。
協約期間	3 年を基本として、団体の実状を踏まえた期間を個別に設定（最長 5 年）。	全団体で同一の期間（前期協約では 3 年）を設定。
評価手法	毎年度、「横浜市外郭団体等経営向上委員会」で点検を実施し、経営全体に係る総合的な評価を実施。	協約期間終了後、監査法人を活用した数値に基づく客観的な評価を実施。

^{*}特定協約団体マネジメントサイクルとは

本市の外郭団体は、時限的設置団体など一部を除き、一定期間における経営目標を「協約」として掲げ（Plan）、目標達成に向け取り組み（Do）、協約期間終了時には達成状況进行评估し（Check）、結果を次期協約に反映する（Action）「特定協約マネジメントサイクル」を導入しています。（この取組を導入している外郭団体を「特定協約団体」と呼んでいます。）

(2) 外郭団体の経営に関する方針及び協約について

全団体を対象に、これまでの経営改革の取組状況や、団体を取りまく環境の変化等を踏まえた審議が行われ、団体ごとの経営の方向性（団体分類）が示されました。

（「横浜市外郭団体等経営向上委員会」における団体の分類結果は裏面参照）

2 委員会審議の流れと今後のスケジュール

平成 26 年 10 月	横浜市外郭団体等経営向上委員会設置
平成 26 年 10 月～	委員会での審議を実施
平成 27 年 1 月	
平成 27 年 2 月	横浜市外郭団体等経営向上委員会答申提出
平成 27 年 3 月	団体ごとの新たな協約の策定

3 委員構成

大野 功一（委員長）	関東学院大学経済学部教授
遠藤 淳子	遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士
大江 栄	エフ・ブルーム株式会社 代表取締役（中小企業診断士）
鴨志田 晃	横浜市立大学学術院国際総合科学群経営学コース教授
田邊 恵一郎	プラットフォームサービス株式会社 代表取締役会長

（裏面あり）

4 添付資料

横浜市外郭団体等経営向上委員会答申

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会における団体の分類結果

分類	団体名
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	株式会社横浜インポートマート 横浜市場冷蔵株式会社 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 株式会社横浜港国際流通センター 横浜ベイサイドマリーナ株式会社
事業の再整理・重点化等に取り組む団体	公益財団法人横浜市体育協会 公益財団法人横浜企業経営支援財団 公益財団法人よこはまユース 公益財団法人寿町勤労者福祉協会 横浜市住宅供給公社
引き続き経営の向上に取り組む団体	公益財団法人横浜市国際交流協会 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 公益財団法人三溪園保勝会 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー 株式会社横浜国際平和会議場 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 公益財団法人横浜市消費者協会 公益財団法人横浜市シルバー人材センター 横浜市信用保証協会 横浜食肉市場株式会社 株式会社横浜市食肉公社 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 公益財団法人横浜市緑の協会 公益財団法人横浜市資源循環公社 公益財団法人横浜市建築保全公社 横浜高速鉄道株式会社 一般社団法人横浜みなとみらい21 (一般財団法人ケーブルシティ横浜 ^{※1}) 株式会社横浜シーサイドライン 公益財団法人帆船日本丸記念財団 横浜ウォーター株式会社 横浜交通開発株式会社 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 公益財団法人よこはま学校食育財団
27年度に改めて団体経営の方向性を審議する団体	横浜港埠頭株式会社 ^{※2}

※1：27年度に一般社団法人横浜みなとみらい21と統合予定のため、一般財団法人ケーブルシティ横浜としての経営に関する方針及び協約は作成しません。

※2：27年度以降の東京都、川崎市の各埠頭会社との統合の方向性が明らかになった時点で、改めて本委員会に経営に関する方針を諮ることとします。

お問合せ先

総務局外郭団体指導・調整課長 工藤 哲史 Tel 045-671-4324

※手交式の写真が必要な場合は、お問い合わせ先までご連絡下さい。